参考3

社会経済情勢発生年別の公的統計季節調整系列における外れ値（異常値）の設定例

（令和5年12月末現在（新型コロナ発生後の期間(2020年～2023年)に設定されたものを除く。））

発生年	社会経済情勢	設定外れ値（注2）	統計名	系列	令和5年12月末現在の季節調整において、「発生年」のデータを季節性の判定に用いているか。（発生年が季節調整のデータ対象期間に含まれるか）		
					法人企業統計調査（四半期別調査）	労働力調査、四半期別GDP速報	職業安定業務統計
1989	消費税導入（1989年4月1日；3%）	AO1989.Ⅰ	法人企業統計調査（四半期別調査）	非製造業-売上高、-営業利益、-経常利益			
		AO1989.Ⅱ	法人企業統計調査（四半期別調査）	非製造業-売上高、-営業利益、-経常利益、製造業-営業利益			
1996	国際収支統計見直し（1996年）	LS1996.Ⅰ	四半期別GDP速報	海外からの所得の受取、海外に対する所得の支払			
1997	消費税引き上げ（1997年4月1日；3%→5%）	AO1997.Ⅰ	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-耐久財、-半耐久財、-非耐久財			
			法人企業統計調査（四半期別調査）	非製造業-売上高、-営業利益、-経常利益			
		AO1997.Ⅱ	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-耐久財、-半耐久財、-非耐久財			
			法人企業統計調査（四半期別調査）	製造業営業利益			
2001	米国同時多発テロ（2001年9月11日）	AO2001.Ⅳ	四半期別GDP速報	居住者家計の海外での直接購入			
2003	国際収支統計見直し（2003年1-3月期より）	LS2003.Ⅰ	四半期別GDP速報	非居住者家計の国内での直接購入			
2003	イラク戦争（2003年3月～）	AO2003.Ⅱ	四半期別GDP速報	居住者家計の海外での直接購入、非居住者家計の国内での直接購入			
2006	国際収支統計見直し（2006年1-3月期より）	LS2006.Ⅰ	四半期別GDP速報	居住者家計の海外での直接購入、非居住者家計の国内での直接購入			
2007	建築基準法改正（20007年6月）	TC2007.Ⅳ	四半期別GDP速報	民間住宅、形態別総固定資本形成住宅			
2008-2009	リーマン・ショック（2008年9月～）	Rp2008.Ⅱ-2009.Ⅰ	法人企業統計調査（四半期別調査）	非製造業-営業利益、経常利益、-設備投資(ソフトウェア)			
		Rp2008.Ⅱ-2009.Ⅱ	法人企業統計調査（四半期別調査）	製造業-売上高、非製造業-設備投資（ソフトウェアを除く）			
		RP2008.Ⅲ-2009.Ⅰ	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-耐久財			
			法人企業統計調査（四半期別調査）	製造業-営業利益、-経常利益、-設備投資（ソフトウェアを除く）、非製造業-売上高			
2008		LS2008.Ⅳ	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-非耐久財、財貨の輸出			
		AO2008.Ⅳ	四半期別GDP速報	民間原材料在庫変動、財貨の輸入(名目のみ)			
2008-2009		Rp2008.10-2009.3	労働力調査	完全失業者-女、完全失業率-女			
		Rp2008.Ⅳ-2009.Ⅲ	法人企業統計調査（四半期別調査）	設備投資(ソフトウェア）製造業			
		Rp2008.10-2009.7	労働力調査	完全失業者-男女計、-男、完全失業率男女計、-男			
2009		TC2009.Ⅰ	四半期別GDP速報	民間製品在庫変動、財貨の輸出			
		LS2009.Ⅰ	四半期別GDP速報	サービスの輸入（除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM）（名目のみ）、財貨の輸入			
		LS2009.3	労働力調査	就業者-男女計、-男、-女、雇用者-男女計、-男、-女			
2009-2010		Rp2009.Ⅰ-2010.Ⅰ	法人企業統計調査（四半期別調査）	製造業-営業利益、-経常利益			
		Rp2009.Ⅰ-2010.Ⅱ	法人企業統計調査（四半期別調査）	非製造業-売上高、-経常利益			
		Rp2009.Ⅰ-2009.Ⅳ	法人企業統計調査（四半期別調査）	製造業-設備投資（ソフトウェアを除く）、			
		Rp2009.Ⅱ-2010.Ⅰ	法人企業統計調査（四半期別調査）	製造業-売上高			
		Rp2009.Ⅱ-2010.Ⅱ	法人企業統計調査（四半期別調査）	非製造業-設備投資(ソフトウェアを除く)			
2011	東日本大震災（2011年3月11日～）	TC2011.Ⅰ	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-サービス（除く持ち家の帰属家賃、FISIM）			
		LS2011.3	労働力調査	労働力人口-男女計、-女、就業者-男女計、雇用者-男女計、-女、非労働力人口-男女計、-女			
		LS2011.Ⅱ	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-サービス（持ち家の帰属家賃）			
		TC2011.Ⅱ	四半期別GDP速報	非居住者家計の国内での直接購入			
		AO2011.Ⅱ	四半期別GDP速報	財貨の輸出			
			法人企業統計調査（四半期別調査）	製造業-売上高、-営業利益、-設備投資（ソフトウェアを除く）、非製造業-売上高、-営業利益			
2014	消費税引き上げ（2014年4月1日；5%→8%）	AO2014.Ⅰ	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-耐久財、-半耐久財、-非耐久財			
			法人企業統計調査（四半期別調査）	製造業-売上高、-設備投資（ソフトウェアを除く）、非製造業-営業利益			
		AO2014.Ⅱ	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-耐久財、-半耐久財、-非耐久財			
			法人企業統計調査（四半期別調査）	製造業-営業利益			
2014	国際収支統計見直し（2014年1月分～）	LS2014.Ⅰ	四半期別GDP速報	財貨の輸出、財貨の輸入、サービスの輸出（除く非居住者家計の国内での直接購入、FISIM）、サービスの輸入（除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM）			
2016	熊本地震（2016年4月14日～）	TC2016.4	職業安定業務統計	熊本県-新規求職申込件数(パート含む)、-有効求人数(パート含む)受理地別、			
		TC2016.4	職業安定業務統計	宮崎県-有効求人数(パート含む)就業地別			
		AO2016.5	職業安定業務統計	熊本県-新規求人数(パート含む)受理地別 、-新規求人数(パート含む)就業地別			
2019	消費税引き上げ（2019年10月1日;8%→10%）	AO2019.Ⅲ	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-耐久財、-半耐久財、-非耐久財			
		AO2019.Ⅳ	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-耐久財、-半耐久財、-非耐久財			
2019	求人票見直し（2020年1月6日）	AO2019.12	職業安定業務統計	新規求人数(パート含む)--受理地別 宮城県、-受理地別 群馬県、-受理地別 滋賀県、-受理地別 香川県、-受理地別 福岡県、-就業地別 宮城県、-就業地別 石川県、-就業地別 滋賀県、-就業地別 香川県、-就業地別 福岡県			
				新規求人数(パート)-全国計			
				有効求人数(パート含む)-受理地別 福岡県、就業地別 滋賀県			
		TC2019.12	職業安定業務統計	有効求人数(パート含む)-受理地別 滋賀県、-就業地別 新潟県			

注1；他に社会経済情勢を公表している統計として、日本銀行マネタリーベースがあるが、「量的・質的金融緩和」の導入を理由に、2013年4月より2023年12月末時点に至るまで長期にわたって外れ値を設定しており、状況が特殊なため、当該整理資料からは外している。

注2；AO(Additive Outlier;加法的外れ値)、TC(Temporary Level Change;減衰的外れ値)、LS(Level Shift;水準変化)、RP(Ramp Effect;傾斜的水準変化)、TL(Temporary Level Shift;一時的レベルシフト;労働力調査においてX-13の変数を手動で導入)。アラビア数字1～12は月、ローマ数字は四半期（Ⅰ;1～3月,Ⅱ;4～6月,Ⅲ;7～9月,Ⅳ;10～12月)を表す。□

注3；各統計において季節性の判定に用いている期間は、四半期別GDP速報;1994年Q1～2022年Q4まで、労働力調査;1993 年10 月から2022 年9月まで（正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員は、2013 年1月から2022年9月まで),法人企業統計（四半期別調査）；1985年4-6月期以降、職業安定業務統計;直近10年(2013年～）